

## 2000年代初頭の福岡県八女山間地域における茶生産の展開

著者	片岡 義晴
出版者	法政大学文学部
雑誌名	法政大学文学部紀要
巻	78
ページ	125-134
発行年	2019-03-18
URL	<a href="http://doi.org/10.15002/00021788">http://doi.org/10.15002/00021788</a>

# 2000 年代初頭の福岡県八女山間地域における 茶生産の展開

片 岡 義 晴

## I はじめに

本稿の目的は、福岡県八女市黒木町<sup>(1)</sup>を事例に、農家の茶生産の実態と、茶生産農家と製茶工場の関係を把握することによって、共同製茶工場の今日的存在意義を明らかにすることである。

同町は山間地域にあるため、各農家の茶生産規模は小さく、そのため大半の農家は集落共同製茶を行ってきた。しかし農家経営の分化から集落全戸による共同製茶は崩壊していき、集落を規範とする共同製茶の位置づけは大きく変化してきた(片岡 1993)。調査対象地区では、茶生産において共同製茶工場が大きな役割を果たしてきたが、地区内全農家が各工場の組合員ではなく、したがって農家と共同工場の関係は一様ではない。その中では、共同工場の存在に未だに意義を見いだす農家、高齢化したため共同工場運営とりわけ製茶に参加できず、責任の重さから共同工場から離脱し、少量加工を引き受ける比較的小型の製茶機を有する工場へ製茶委託する農家、兼業を強化する農家等がみいだされる。本稿では、2000 年代初頭の農家の茶生産の実態と農家にとっての製茶工場の位置づけ、農家と製茶工場の関係を把握することによって、共同製茶工場の今日的役割を明らかにしていく。

これまで茶生産に関する研究は、地理学では浮田 (1952, 1954)、山本 (1973) のように生産の地域性を明らかにしようとした研究が中心を占めた。また近年では、技術構成と生産組織の変容

から茶産地を分析した新井 (2016) や、茶流通に主眼をおいた深瀬 (2008) や大石 (2013) の研究もみられるようになった。農業経済学では、御園 (1956) に代表されるように、茶流通を前近代的存在の典型例とみなす研究が主流を占めていた。その後、生産、流通全般にわたって茶業構造そのものを議論した増田 (1986) の研究や、前近代的とされた商人資本の今日的存在意義を理論的に明らかにした木立 (1985) の研究がみいだされるようになった。一方、近年進められてきた製茶工場の再編<sup>(2)</sup>を対象にして、それら工場による地域農業維持の新展開を議論した幸加木・板橋 (2005) や、生産指導の立場から再編製茶工場の実態を明らかにした澤村 (2003) の研究もみいだされる。

しかし工場再編の過渡期<sup>(3)</sup>に農家が製茶 (= 荒茶加工) をどの製茶工場で行うか、その行動原理は何に起因するのかという研究はこころみられてこなかった。茶生産には生葉を栽培しそれを販売する農家もあれば、自園で栽培し自ら製茶する農家、もっぱら製茶のみ行う業者などいくつかの類型が存在してきたのであり(山本 1973, 増田 1986)、茶の栽培だけで茶生産は完結しない。したがって製茶を含めた検討が必要とされる。製茶をめぐる農家の対応は近年、一層多様になっており、農家の階層性も含めた検討が必要とされるのである。

未だ多数の小規模農家を抱える茶生産において、製茶を誰が行うか、製茶に関する農家の行動原理は何に基づくのか等の議論は、農家の

淘汰が進むであろう茶生産の今後を展望する上でも重要である。したがって本稿では、行政も本格的に再編指導を行うようになり、製茶工場再編が農家にとっても意識され始めた1990年代後半以降を対象に、実態調査に基づき課題に接近していく。

以上の課題を明らかにするため、福岡県八女市黒木町下鹿子尾地区を対象地域として、2001年12月から2002年2月にかけて実態調査を行い、その後、数回の補足調査を行った。調査対象農家は47戸である。そのうち茶生産を行い、農業経営している44戸について検討していく。44戸のうち3戸は近年、地区外に転居しているが、調査時点においては、それら転居農家は同地区において農業を継続し、製茶も同地区製茶工場に委託されており、同地区の構成員とみなされるため、調査対象に加えた。

## Ⅱ 日本の茶生産と製茶工場の変容過程

### 1. 日本における茶生産の展開と特色

#### (1) 茶生産の展開過程

日本における茶生産は第二次大戦後、とりわけ高度経済成長期に栽培面積、生産量ともに増大し、茶栽培面積は1965年の4万8,500 haから1980～1983年には6万1,000 haに達しピークを迎えた。その後、茶栽培面積は減少に転じ、2002年には4万9,700 haになった。その後も減少傾向は続き、2017年には高度経済成長期前の水準である4万2,400 haまで減少している。

高度経済成長期の茶生産の拡大は平坦地域において顕著であったが、山間地域においても生産は拡大した。旧来、茶産地は傾斜地に位置することが多く、茶生産は傾斜地農業としての側面を有してきた。山間地域の農業はそれに該当し、したがって茶生産に関する問題は山間地域に、より顕著にあらわれるといつてよい(増田1986, 40)。1990年代後半以降、山間地域においては過疎化、高齢化が一層進み、茶生産継続が困難になる地域も出現しつつある。

茶栽培面積の変化に伴って荒茶<sup>(4)</sup>生産量も変動し、1965年に約7.7万tであったものが、1975年には10.5万tへと増加した。その後、10万tを下回る時期が続いたが、2004年には10万t水準を回復した。しかし2009年には9万tを割り込み約8.6万tへと減少した。2015年の茶生産量は約7.9万tになった。

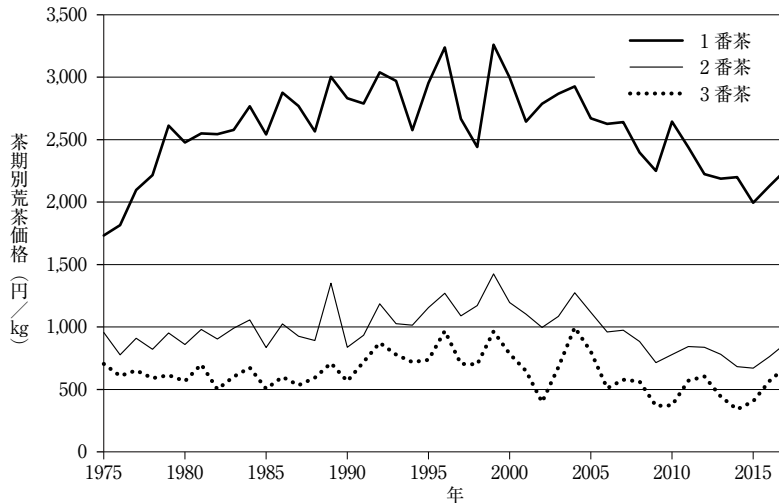
茶栽培農家数も1965年に126.9万戸を数えていたが、1999年には23.9万戸に減少した。2001年の主要12府県の栽培農家数は10.2万戸であった。小規模農家が生産から撤退したことが減少の大きな要因である(小泊2003)。

#### (2) 荒茶価格の低迷・低下の長期化

茶栽培面積、荒茶生産量、茶栽培農家がいずれも減少してきた要因は、茶価格の低迷、低下によるものである(第1図)。茶価格の変動は2側面から検討する必要がある。まず第1に、茶期別の価格の変化である。1番茶が高価格であるものの、1970年頃までは2番茶価格、3番茶価格とは一定の価格差を保ってきた。しかし1970年代後半以降、1980年代初めにかけて1番茶価格は急上昇した後、1990年代後半まで乱高下を繰り返しながらも上昇してきた。その結果、1980年以降、1番茶と2番茶、3番茶との価格差は拡大していった。そのため各農家は1番茶生産に特化していくことになったのである(小泊2003)。

第2に、2000年代初頭以降、1番茶、2番茶、3番茶いずれもが乱高下しつつ価格が低落していることである。1番茶価格は、1980年代は概ね1kg当たり2,000円台後半で推移し、1989年のそれは3,060円を記録した。それ以降、2017年に至るまで1kg当たり価格が3,000円を超えたのは1996年と1999年だけである。一貫した価格低迷、低落傾向が20年近く続いているのである。

1990年代半ばまでの2番茶、3番茶の価格変化は小さい。2番茶価格は1,000円前後を推移し、3番茶価格は500円～800円の間を推移していた。しかし2000年代初頭以降、2番茶、3番茶価格ともに下落傾向を示している。とりわけ2006年に



第1図 近年における荒茶価格の動向

資料：各年版『最近における茶の動向』、『茶関係資料』による。

注1) 各茶期の荒茶価格は各県価格の加重平均である。

注2) 各茶期の荒茶価格は、普通せん茶価格である。

降の2番茶、3番茶の価格低落が著しい。2番茶は2006年に1kg当たり価格が1,000円を下回り、それ以降、回復の兆しがみられない。それは3番茶の価格においても同様である。

茶生産農家はしたがって3番茶以降の生産を放棄し<sup>(5)</sup>、1番茶生産に特化せざるをえなくなっているのである。栽培面積を減少させるだけでなく茶の摘採回数を減じる<sup>(6)</sup>しか、茶生産農家にとって採りうる対応方法がなくなりつつある。とりわけ小規模農家にとっては、茶生産を継続する意味を喪失しつつあるといつてよい。

高度経済成長期に、1番茶価格が相対的に高まったことが農家の1番茶依存を高めていった要因であるが、それは同時に季節のシンボルとしてそれらが扱われるようになったためでもある。しかも早期出荷される1番茶がより高価で取引されるようになったことから、摘採と出荷の遅れる山間地域の茶価格は、平坦地に比べ総じて低く評価されるようになったのである（増田1986, 39-40）。

## 2. 茶生産の特色

### ——製茶工場の必要性と茶種の多様さ——

#### (1) 製茶工場の必要性

茶は茶葉（生葉）の栽培、製茶（＝荒茶加工）、仕上げ加工を経て最終商品となる。このうち荒茶加工までが農家に担われることが多く、したがって茶園だけでなく、製茶工場の所有・非所有が農家にとって価値実現上、重要である。小規模農家は資本規模が小さく、製茶工場を単独で所有することができず、それを補完する手段として共同工場設立が奨励されてきた経緯がある。そのため製茶工場は多数存在することになった。

とはいえ製茶工場数は減少の一途をたどり、1975年には13,914工場を数えたが、2000年には8,413工場、2017年には4,698工場まで減少した（第1表）。経営形態別の製茶工場数は、2017年は個人工場3,427、共同工場568、農協工場212、会社経営工場483、その他工場8である。個人工場数が未だ73.0%を占めるが、2000年の1工場当たり荒茶生産量は7.5tに過ぎない。経営形態別工場数の中で、一貫して増加傾向にあるのが会

第1表 日本の経営形態別製茶工場数と1工場当たり荒茶生産量

年	経営形態別製茶工場数					製茶工場数計
	個人工場	共同工場	農協工場	会社経営工場	その他工場	
1975	11,163	1,950	573	186	42	13,914
1985	10,494	1,580	570	195	58	12,897
2000	6,575	1,026	501	256	55	8,413
2017	3,427	568	212	483	8	4,698

年	経営形態別の1工場当たり荒茶生産量 (t)					1工場当たり 荒茶生産量 (t)
	個人工場	共同工場	農協工場	会社経営工場	その他工場	
1975	4.3	22.1	46.5	30.7	14.2	7.6
1985	4.0	13.1	42.1	39.5	4.1	7.4
2000	7.5	18.8	23.3	29.4	8.4	10.6
2017	—	—	—	—	—	16.8

資料：『最近における茶の動向』『茶関係資料』による。

注：1) 共同工場数は2000年までは共同利用型工場と協業型工場の合計値であり、2017年は法人化していない共同利用工場と農事組合法人工場の合計値である。

2) 農協工場数は、茶農協工場と総合農協工場の合計値である。

3) 1工場当たり荒茶生産量は、当該年の荒茶生産量を荒茶工場数で除したものである。

4) 2017年の経営形態別の1工場当たり荒茶生産量は不明である。

社経営工場である。2017年には全工場の10.3%を占めるようになり、2000年の1工場当たり荒茶生産量も29.4tであり他の経営形態の工場よりも多い。

一方、共同工場も減少し、2017年には全工場の12.0%を占めるに過ぎない。共同工場は任意組合工場と農事組合法人工場に分けられるが、減少しているとみられるのが任意組合工場である。旧来からの集落共同体に根ざす任意組合による共同工場が減少したと思われる。その一方で、行政上の補助対象となりやすいことに加え、融資条件が農事組合法人に有利であることから、農事組合法人工場は増加してきたととらえられる。経営形態別工場数変化は、日本における茶生産の変容過程を反映しているとみることができる。

## (2) 茶の種類とその多様さ

日本で生産される茶の種類はほぼ緑茶に特化し、その種類はおおい茶とせん茶に大別される。おおい茶は被覆によって遮光した茶園から摘採されたものをいい、玉露、かぶせ茶、てん茶に細分類される。てん茶は加工工程が異なり、蒸す工程が省略される。おおい茶は労働集約的生産を必要とするため生産量は少ない。生産量は2000年に

約4,400tであったが、2017年には6,720tに増加した。2000年以降のおおい茶の生産増大は、菓子類等の需要増大に伴うてん茶生産が増大したことによるとみられる。さらに茶の評価において、水色<sup>(7)</sup>が重視されるようになったことによるかぶせ茶需要の増大が、おおい茶生産増大をもたらしたとみられている。

一方、せん茶には、被覆しない茶園から摘採される普通せん茶と玉緑茶<sup>(8)</sup>がある。それに加えて番茶も挙げられるが、1975年の普通せん茶が茶生産量の79.0%を占め、2017年においても78.4%を占めることを考えれば、普通せん茶の生産動向が日本の茶生産動向をみる上で重要である。普通せん茶の生産減少が茶生産の減少をもたらしたといってよい。

## Ⅲ 福岡県八女市黒木町下鹿子尾地区における茶生産と製茶工場の展開

### 1. 福岡県八女市黒木町下鹿子尾地区における農業の概要

#### (1) 下鹿子尾地区の農家概要

農業センサスによれば、1970年当時、下鹿子

尾地区の総戸数は70戸、そのうち62戸が農家であったが、2000年には総戸数62戸、そのうち農家は46戸に減少した。2010年には総戸数56戸、販売農家は31戸、非農家は20戸を数える。戸数減少の中で非農家増加が著しい。

同地区の居住者数は1970年312名、1980年265名、1990年261名、2000年は211名、2010年の販売農家の世帯員数は137名であった。戸数減少と世帯員数の減少がともに進んだことが明らかである。

したがって2005年の3世代家族経営は1戸、2世代家族経営14戸、1世代家族経営が22戸であったが、2010年にはそれぞれ0戸、11戸、20戸となっており、世代構成の変化が同時に進んでいる。

後継者のいる農家は2005年28戸、うち同居22戸、他出6戸、後継者なし9戸であったが、2010年には後継者のいる農家は13戸、うち同居10戸、他出2戸、後継者なしが18戸へと変化している。

農業従事者数も1990年の販売農家のそれは153人、2000年111人、2010年89人であり、農業従事者の減少も著しい。

同地区の専・兼業別農家数は、2000年は販売農家36戸のうち専業農家9戸、1兼農家10戸、2兼農家17戸であった。2010年の販売農家31戸のうち、専業15戸、1兼農家5戸、2兼農家11戸であった。

## (2) 下鹿子尾地区の農業概要

同地区の農業は茶生産が中心を占める。中でも茶園面積が樹園地の大半を占め、農業センサスによれば1970年に茶園20.3haであったものが1980年27.6ha、1990年29.1ha、2000年には35.2haへと増加してきた。茶への依存を高めた農家が多く存在し、工芸作物を販売金額1位とする部門別経営体数は2000年31戸、2010年には販売農家31戸のうち23戸を数える。

とはいえ複合経営農家も2000年7戸、純単一複合経営農家は5戸を数える。2010年も複合経営7戸、純単一複合経営5戸であった。

茶以外にも施設野菜を販売金額1位とする部門別経営体数が2戸、花き・花木を販売金額1位とする部門別経営体数も2戸であった。2010年もそれぞれ同様の数値を示している。

単一経営体数は2005年、工芸作物11戸、2010年は同じく10戸であり、茶を中心にする経営が多いことが示されている。

## 2. 下鹿子尾地区における茶生産の展開

### (1) 茶園拡大と製茶工場の設立

下鹿子尾地区における茶生産は高度経済成長期に増大した。調査対象農家の2001年の茶園面積は40.36haである(第2表)。同地区の茶生産の特色は、1番茶摘採が4月下旬から5月上旬になるという、山間地域特有の茶生産の不利さを、労働集約的生産によって回避してきた点にある。労働集約的生産を求められるものの価格の高い玉露や、直かぶせ茶<sup>(9)</sup>生産に主力をおくことで面積規模の一定の限界を克服しようとしてきたといつてよい。

被覆とはいっても玉露は、直かぶせ茶と異なり、茶園に棚を設け、芽の生育に併せて藁等で徐々に遮光度を変えていく、きわめて労働集約的な栽培方法を必要とする。したがってたとえ高価格ではあっても、玉露茶園を拡大するには労働力の上で一定の限界がある。しかもそれを支えた摘採労働力不足に直面し、玉露の代替として直かぶせ茶を導入するようになったのである(片岡1985, 1993)。したがって玉露茶園は4.6haに止まり、同地区茶園面積の11.4%、玉露生産農家の茶園の15.5%を占めるに過ぎない。

こうした茶園面積の増大は製茶工場設立を必然とした。地区内でもっとも早く設立されたのは1944年設立<sup>(10)</sup>のA工場である。その後、1966年にB工場が設立され、1973年にはC工場が設立された。地区内でもっとも新しく、1991年に設立されたのが個人工場のDである。A、B工場は集落を規範として同地区内3集落のうちの2集落にそれぞれ設立された。C工場は血縁者を中心に設立、運営されているが3集落のうちの1集落と

第2表 下鹿子尾地区農家の茶生産概要と所属製茶工場および製茶委託先 (2001)

農家番号 及び 専・兼業	家族労働力 (人)	経営 耕地 (a)	茶園 (a)				2茶 (a)	水田 (a)	普通畑 (a)	茶工場	製茶 委託料 (万円)	荒茶 販売額 (万円)	茶工場選択理由	農家の経営類型
			茶園計	直かぶせ茶	せん茶	玉露								
① 専	A : 3	455	450	250	200	0	120	0	5	E	生葉買上	W	組合員	茶
② 専	A : 4	450	450	340	30	80	300	0		A	500	W	組合員	茶 + シイタケ + 丸太
③ 専	A : 2	256	200	120	60	20	100	55	1	B	200	U	組合員	茶 + シイタケ
④ 専	A : 3	200	200	80	115	5		0		D	-	V		茶 + 茶小売
⑤ 専	A : 3	265	190	80	80	30	95	26	49	C	187	U		茶 + 野菜
⑥ 2兼	C : 3 D : 1	180	180	110	70	0	55			B	120	T	組合員	茶 + 勤務
⑦ 専	A : 2	212	160	60	100	3	25	30	20	B	118	T	組合員であり加工に自信がある	茶 + キク
⑧ 専	A : 2	183	160	100	20	30	110	23		B	240	U	組合員	茶 + 山林
⑨ 専	A : 2	165	150	40	100	0	110	10		B	200	U	組合員であり、自ら加工できる	茶 + 茶小売
⑩ 2兼	A : 2, B : 1	164	140	55	55	30	60	22	2	C	149	U	組合員	茶 + 後継者勤務
⑪ 1兼	A : 2	160	140	70	50	20	55	10	10	A	100	U	組合員	茶 + 山林
⑫ 2兼	A : 2, D : 1	165	130	90	15	25	11	30	5	A	86	T	組合員、共同工場は皆でつくったもの	茶 + 後継者自営
⑬ 2兼	A : 2	165	130	80	10	40	0	20	15	A	120		組合員	茶 + 自営
⑭ 専	A : 2	135	120	40	80	0	50	15		A	200		組合員	茶 + 野菜
⑮ 専	A : 3	120	100	70	15	15	35	0	20	A	65	T	組合員	茶 + イチゴ
⑯ 1兼	B : 1	120	100	65	30	5	25	20		B	50	T	組合員	茶 + 自営
⑰ 専	A : 1 B : 1	172	90	20	55	15	45	67	15	B	65	T	組合員	茶 + 野菜
⑱ 1兼	A : 2	150	90	66	20	4	52	45	15	B	103	T	組合員	茶 + 野菜
⑲ 専・老	A : 2	144	86	50	30	6	27	45	13	DE他	80	T		茶 + 野菜
⑳ 2兼	A : 1 C : 1, D : 1	89	80	30	30	20	0	7	2	A	50	T	組合員	茶 + イチゴ + 後継者勤務
㉑ 2兼	A : 2	102	70	40	30	0	0	30	2	D	60	S		茶 + 後継者勤務
㉒ 2兼	C : 2	70	70	20	15	35	0	0		A	36	S	組合員	茶 + 勤務
㉓ 専	A : 3	110	50	30	0	20	0	20	40	A	45	S	組合員	茶 + キク
㉔ 2兼	D : 2	73	50	25	25	0	0	20	3	C	40	S		茶 + 勤務
㉕ 専・老	A : 1	70	50	5	25	20	1.5	15	5	A	52	S	組合員	茶
㉖ 2兼	A : 2	65	50	50	0	0	7	15		A	45	S	組合員、共同工場は皆でつくったもの	茶 + 後継者勤務
㉗ 2兼	C : 2	58	50	10	40	0	0	6	2	A	20	S	組合員	茶 + 後継者勤務
㉘ 2兼	B : 2	51	30	0	30	0	1.5	20		D	18	S	血縁による	茶 + 勤務
㉙ 2兼	A : 1	35	30	15	0	15	0	0	5	A	30	S	元組合員であるため	茶 + 後継者勤務
㉚ 2兼	D : 1	30	30	0	30	0	0			B	11	S	組合員	茶 + 後継者勤務
㉛ 専・老	A : 2	30	30	10	15	5	0	0		A		S	組合員であるため	茶
㉜	B : 1	30	30					0		A			組合員	茶
㉝ 専	A : 4	97	25	0	25	0	0	35	35	B	16	S	Bに雇用されている	茶 + キク
㉞ 老	B : 1	45	20	10	10	0	2	25		B	40	S	組合員	茶
㉟ 2兼	D : 2	38	20	0	3	17	0	15	3	A	16		組合員	茶 + 自営
㊱ 2兼	C : 2	35	20	0	20	0	0	10	5	C	10			茶 + 勤務
㊲ 2兼	C : 1	30	10	5	5	0	0	0	10	D	10	S	少量でも加工可能	茶 + 勤務
㊳ 2兼	D : 2	29	10	0	10	0	0	15	4	C	5	S		茶 + 自営
㊴ 2兼	D : 1	17	10	0	10	0	0	7		A	6	S	村内のつきあい	茶 + 勤務
㊵ 老	D : 1	13	10	0	10	0	0	0	3	C	7	S	血縁による	茶
㊶ 2兼	C : 1	10	10	0	10	0	0			D	8		距離的に近い	茶 + 勤務
㊷ 2兼	D : 1	10	10	0	10	0	0	30		A			元組合員であるため	茶 + 勤務
㊸ 2兼	D : 1	24	4	0	4	0	0	20		D				茶 + 後継者勤務
㊹ 老	D : 1	5.5	1.5	0	1.5	0	0	4		A			村内のつきあい	茶

資料：聞き取り調査による

注1) 専：専業農家，1兼：第1種兼業農家，2兼：第2種兼業農家，自営：自営兼業農家，老：高齢農家，をそれぞれ示す。

2) 家族労働力 A は農業に年間就業，B は農繁期のみ農業就業，C は休日のみ農業就業，D は休日等のみ農業就業，をそれぞれ示す。

3) 茶工場 A，B は集落共同製茶工場，茶工場 C は血縁に基づく共同製茶工場，D は同地区内の個人工場，E は集落規範外の再編工場をそれぞれ指す。

4) 生葉買上は，工場が査定後，生葉を買い上げることを意味する。

5) 茶販売額は年間，S：250万円未満，T：250万円～500万円，U：500万円～1,000万円，V：1,000万円～1,500万円，W：1,500万円以上，をそれぞれ示す。

6) 空白部分は不明であることを示す。

の関連も強い。

1991 年当時の A 工場の組合員数は 19 戸、従業員数は 12 名である。B 工場の組合員数は 11 戸、従業員数は 9 名である。C 工場の組合員数は 4 戸、従業員数は 4 名である。調査対象農家の 2001 年の A 工場の組合員数は 15 戸、組合員の茶園面積は 1,500 a、同様に B 工場の組合員数は 10 戸、組合員の茶園面積は 1,090 a である。C 工場の地区内の組合員数は 2 戸、地区内の茶園面積は 330 a である。

一方、E 工場は同地区外にあって、いくつかの地区の旧来の集落共同製茶工場を再編して 1998 年に設立された、黒木町最初の再編工場である。大規模茶農家の一層の生産拡大のために、製茶工程の上で合理的とされる「合葉（ごうは）」<sup>(11)</sup>方式をとる最新鋭工場が建設された。それは一般に F A 工場<sup>(12)</sup>と呼ばれ、コンピュータ制御による大型製茶機械が設置された最新の製茶工場である。コンピュータ制御によるとはいえ「合葉」への強い抵抗感を持つ農家も多く、E 工場設立には組織編制、製茶方式をめぐり話し合いを重ねたという。

したがって同地区の茶生産農家は 5 工場と関連することになり、集落内の論理とは異なった立場をとらざるをえない農家も出現することになる。集落共同製茶工場の原則は組合員による製茶であり、加工労働に均等に出役することが求められる。したがって高齢化したため加工出役が困難になる農家が多数生じたとき、集落共同製茶工場の継続の危機が発生することになる。それがまた、工場の大型化、F A 化が求められる要因ともなるのである。

## (2) 下鹿子尾地区農家の茶生産概要

調査対象農家の茶園規模には大きな差がある（第 2 表）。茶販売金額はそれぞれ異なっているが、茶園規模が大きいほど荒茶販売額が大きい。茶販売額の大きさは、概ね茶園面積 140 a 程度が一つの基準点になると思われる。荒茶販売額 500 万円以上の階層はすべて茶園面積 140 a 以上である。茶園 140 a 以上の農家は茶専作もしくは茶と

他作目との複合経営によって専門的経営を維持しているが、たとえ茶園面積 140 a 未満であっても、他作目に主力をおいた複合経営を展開し、経営全体の販売額が大きい場合もある。共同製茶工場の組合員農家は総じて茶園規模が大きい傾向にある。

しかし従来、同町を含めて八女山間地域においては、共同製茶工場は各農家の生葉を、農家ごとに製茶する個別加工方式をとってきた。その際、製茶に対しては、製茶費用に当たる製茶委託料<sup>(13)</sup>を委託農家が支払う。この額は茶園面積が大きく生葉摘採量が多い農家ほど多額になる。②番農家の製茶委託料は約 500 万円に達し、農家経営に影響を及ぼさざるをえない。茶の品質を重視すれば個別加工方式が好ましいが、しかし多額の製茶委託料もまた農家経営を圧迫する要因でもあるのである。経営上、これをいかに削減するかが問われることになる。

茶園面積、経営耕地面積の小さい農家は、総じて 2 兼農家や高齢化した農家が多い。茶園面積規模の大きい農家ほど、家族労働力も充実している。

水田をすでに茶園に転換した農家も多く、水田が持つ意味は小さい。多くの農家にとって普通畑も自給的役割しか果たしていないが、⑤番農家は町内の他地区で借地し、無加温ハウスを建設して野菜生産を拡大している。

## (3) 農家の経営類型

同地区農家の農家経営はいくつかに類型化できる（第 2 表）。まず第 1 に、茶専作経営であり、①番農家はその典型である。しかし 2 兼農家も含め、農業における茶専作は茶園面積の小さい農家にその傾向が強い。茶専作経営は規模の最も大きい農家と、小規模農家にみいだされる。

第 2 に、野菜、キク、イチゴとの複合経営を行う農家が中～上規模層に多いことである。イチゴは 1990 年代初頭から同地区で導入されるようになった。これら農家は、販売金額ではむしろイチゴが経営の中心となりつつある。キクは 1980 年代から生産が始まり、露地栽培を中心にハウス栽



培も始まった。しかしキク中心に経営するのは③番農家に限られる。一方、野菜は⑤番農家のようにハウス栽培を行う農家は限定され、したがって大半の農家にとって野菜生産は茶を補完する役割を果たしているに過ぎないとみてよい。

第3に、大規模農家には1980年代に多くみられたシイタケを経営の一部門に組み込んでいる例がみられる(片岡1985)。かつてのような生産量ではないものの経営上の重要な柱とされている。

第4に、これも大規模農家にみられる、茶生産と仕上げ茶小売を組み合わせている例である。どの茶産地でも農家にとっては荒茶販売が農家経営の中心を占めるが、仕上げ茶の小売を経営の柱の一つにする農家も存在する。同地区農家をはじめ、八女地域においては生産量の10%程度が荒茶の市場流通ではなく、仕上げ加工<sup>(14)</sup>の後、農家の小売や贈答品として流通しているといわれるが、とりわけ④、⑨番農家の場合は、仕上げ茶の小売が経営上の柱の一つとなっている。

第5に、同地区が山間地域に位置することから、⑧、⑪番農家のように山林関係の仕事を経営に組み込む例がみられる。また②番農家のように丸太生産が経営の柱の一つになっている例や、⑩番農家のように山林関連の自営業を兼業に組み込む農家も存在する。

第6に、小～中規模農家は2兼農家が多く、世帯主や後継者の恒常的勤務が農家経営の中心を占めている。とはいえ茶園規模の小さい農家、中でも高齢者夫婦世帯や高齢者独居世帯には、茶園の維持そのものに中心をおく例が確実に増えている。

#### (4) 小規模農家の委託加工先の選択とその理由

集落共同製茶工場には、集落の構成員全戸が参加しているわけではないが、規模の大きい農家が参加している傾向が強い(第2表)。総じて、共同製茶工場の組員は、組員であることの意識そのものや、組員によって工場が設立されたという経緯を意識するために、また自ら加工するために安心感を持ち、参加している共同工場での製茶を当然と考える農家が多い。その意味では組

員農家は、共同製茶工場の存在意義を明確に認識しているとみることができる。それはまた参加農家が全般的に農業労働力に恵まれていることが背景にあるからでもある。

一方、面積規模は一定程度あっても、⑬番農家のように委託加工先を複数選択する場合がある。かつての地縁や付き合いを重視したためでもあるし、高齢化したためでもある。⑳番農家や㉑番農家のように、地区内の血縁者が運営を主導する工場に全面的に加工委託する場合もある。

集落共同製茶工場の組員農家は茶園規模が比較的大きいため、同一日の同一時間帯に複数の農家が生葉を工場に搬入することができず、共同工場加工順を設定している場合が多い。そのため製茶の順番待ちを余儀なくされることもあるといわれる。それを避けるため、茶の摘採を事前に調整する場合もあるという。A・B工場では、生葉を農家ごとに個別に加工することを前提にしているため、製茶を巡る取り決めが必要となるのである。

そのため少量でも製茶受託する個人工場Dの存在は、㉒番農家のように小規模な委託側にとって好都合である。D工場の機械規模が小さいため、少量の製茶受託が技術上、可能であることもまた、D工場を受託に向かわせているとみられる。D工場にとっても、製茶受託は工場収入につながることになる。しかし少量の受託は工場稼働を非効率にし、工場運営上、受託料収入と工場経費の削減の、どちらを優先させるか判断を迫られることになる。

大型機械化が進む中では、小規模な製茶工場が小規模農家の製茶を受け入れ、製茶において地区内の小規模農家を排除しない役割を果たしているとみられる。自家消費用の製茶委託をする程度の農家の場合は、地区内の付き合いを重視している場合も多い。

工場の経営効率を優先すれば、小規模農家を排除することにつながり、集落の論理を優先すれば経営効率の悪化を招くことになるのである。両方の論理をいずれも優先することはできないところ

に共同製茶工場が本質的に抱える問題が存在する。

#### (5) 地区外への農家の転居

1990 年代半ば以降、同地区では今後の茶生産維持にも影響する新たな問題が生じつつある。それは地区外への農家の転居である。それ以外にも地区内の転居も生じた。

⑩, ⑳, ㉑番農家は同地区集落内で転居し、また㉒番農家は隣接地区へ転居した。しかし⑥, ㉓, ㉔番農家の 3 戸は黒木町中心部へ転居した。いずれも後継者の勤務上の都合を主たる理由としている。それら 3 戸の同地区内の農地は転居先からの通勤耕作によって維持されているが、現在の農業の担い手である世帯主の今後の高齢化を考えれば、農業維持それ自体の困難さが出現してくる可能性が高い。

## IV おわりに

これまで日本全体の茶の生産動向と茶価格の近年の動向を検討してきた。それを踏まえて調査対象地区の農業経営の動向と、集落共同製茶工場の問題点を検討してきた。

日本の茶生産においては、茶栽培面積は 1980～1983 年には 6 万 1,000 ha に達しピークを迎えた後、栽培面積が減少に転じ、2002 年には 5 万 ha を下回った。2017 年には高度経済成長期前の水準である 4 万 2,400 ha にまで減少している。茶栽培面積の変化に伴って荒茶生産量も変動し、1975 年には 10.5 万 t へと増加したが、2009 年には 8.6 万 t へと減少し、2015 年の生産量は 7.9 万 t になり 8 万 t 水準も下回るようになった。

その要因は、茶価格の低迷、低下傾向によるものである。1 番茶価格は、1980 年代は概ね 1 kg 当たり 2,000 円台後半で推移し、1989 年のそれは 3,060 円を記録した。それ以降、2017 年に至るまで 1 kg 当たり価格が 3,000 円を超えたのは 1996 年と 1999 年だけであり、価格低迷、低落傾向が 20 年近く続いている。

長期的な価格低迷、低下とはいえ、茶期別価格

の変化は 1 番茶だけでなく 2 番茶、3 番茶の価格の低迷、低下はより著しい。2 番茶は 2006 年に 1 kg 当たり価格が 1,000 円を下回って以降、回復の兆しがみられず、3 番茶価格も同様である。茶生産農家は 3 番茶以降の生産を放棄し、1 番茶生産にだけ特化する状況に陥っている。栽培面積を減少させるだけでなく、茶の摘採回数を減らすことしか農家にとって採りうる方法はなくなりつつある。小規模農家にとっては茶生産継続の意味を失いつつあるとみることができる。

調査対象とした福岡県八女市下鹿子尾地区各農家のうち、農業の専門的経営をこころみる農家の大半は、茶専作経営ではなく複合経営を行っている。茶専作で経営を維持できる茶園規模の農家が少ないからである。しかし他作目を組み合わせているとはいえ、複合部門が占める割合が大きい農家は少なく、大半の場合は茶販売額を補完するものに過ぎない。しかし同じ複合経営ではあっても、イチゴやキクに経営の中心をおく農家もある。イチゴの場合は、それが経営の中心を占める。茶専作経営はむしろ小規模農家、2 兼農家に顕著である。

専門的農家であっても、茶への依存度が高いがゆえに、茶価格の低迷は農家経営に大きな影響を及ぼしている。それに関連して製茶工場の維持、運営にもさまざまな問題が生じている。

その中で共同製茶工場の多い山間地域にとっては工場経営の効率化を図らなければならない。それと同時に集落共同の論理を再考しなければ地域社会が維持困難になりつつある。相矛盾する問題に直面しているのである。両者の論理を併存させることは困難である。小規模農家、高齢化した農家は小規模な個人工場に製茶を委託するようになっている。それら農家は、地域・集落の論理を優先する傾向も強い。その一方で、集落を規範とする共同製茶工場は、茶への依存度の高い農家、したがって茶園規模の大きい農家の意向に沿った工場運営、製茶方式へと向かいつつある。こうして農家経営の分化は共同製茶工場維持の上で、さまざまな問題を生じさせているのである。

## 《注》

- (1) 2010年2月1日に、黒木町は立花町・矢部村・星野村とともに八女市に編入合併した。
- (2) いくつかの製茶工場を統合することを指す。再編に際しては、農事組合法人化して補助や融資を受けやすい組織にすることが多い。
- (3) 各県によって製茶工場再編の進展には相違がある。福岡県では1990年代後半に再編が始まった。そのため2000年代初頭は再編過渡期とみることができる。
- (4) 茶の生葉を一次加工したものであり、通常、農産物としての茶は荒茶を指標として生産量を示す。
- (5) 1番茶との価格差が拡大していったため、4番茶生産を中止する農家が多く、統計上、近年の4番茶価格の把握も行われなくなっている。
- (6) 荒茶生産量は茶園面積だけでなく、摘採回数によっても変動する。
- (7) 茶は従来、茶葉の形状（色、艶、形）、香気、滋味、水色（すいしょく）等を基準として評価されてきた（桑原1980）。しかし近年、水色が重視されるようになり、濃い緑色が求められるようになったといわれる。それは被覆、つまり茶樹を遮光することによって可能となるため、かぶせ茶需要が増大したといわれる。また近年では、「水色」を重視するため、普通せん茶にも被覆する場合があるという。それは「色出しせん茶」と呼ばれる。被覆しているにもかかわらず「普通せん茶」として市場では扱われるという。したがって「水色」を重視する茶の評価基準が主流になりつつあるとみることができる。
- (8) 玉緑茶は製茶の最終工程を省略したものであり、「グリ茶」とも呼ばれる。
- (9) 茶園に棚をつくらず、茶樹に直接被覆し、遮光したものを指す。被覆期間は玉露より短く1～2週間程度である。福岡県ではそれを「直（じか）かぶせ茶」と呼び、農協資料では「冠茶」という文字を当てている。
- (10) 1991年当時の黒木町農協資料によれば、A工場設立は1941年とされているが、A工場関係者からの聞き取りにより、本稿では設立年を1944年とする。
- (11) 茶の生葉は農家ごとに区別されずに機械に投入されるため、機械の稼働上は最も効率的な加工方式である。それに対して、品質格差が大きく、規格化が困難であることを特徴とする茶の加工には、この「合葉」方式による製茶は適さないとい

う批判は多い。品質を重視する農家は「合葉」方式に同意せず、再編工場に参加しないものも多い。

- (12) ファクトリー・オートメーション（Factory Automation）の略称であり、コンピュータによって製茶工程を管理する工場設備体系のことをいう。総じて高額である。
- (13) 玉露、直かぶせ茶、せん茶ごとに生葉1kg当たりの製茶委託の基準価格が黒木町茶生産者組織で毎年、設定されている。
- (14) 荒茶加工に比べて、仕上げ茶加工のための機械装備は比較的軽微であり、単独で所有することも可能である。

## 文 献

- 新井祥穂（2016）狭山茶産地における現局面の技術構成と生産組織の展開『人文地理』68-2, 212-227.
- 浮田典良（1952）滋賀県の茶業——農産物加工業としての茶業の特質——『人文地理』4-5, 32-48.
- 浮田典良（1954）宇治茶業に関する若干の地理学的研究『史林』37-4, 75-89.
- 大石貴之（2013）荒茶工場の経営形態からみた荒茶供給構造——静岡県牧之原市東萩間地区を事例として——『地理学評論』86-3, 248-269.
- 木立真直（1985）『農産物市場と商業資本——緑茶流通の経済分析——』九州大学出版会.
- 片岡義晴（1985）福岡県黒木町における茶生産の展望と農家の対応『経済地理学年報』31-2, 18-38.
- 片岡義晴（1993）福岡県黒木町における共同製茶の変容『経済地理学年報』39-4, 21-41.
- 桑原穆夫（1980）茶の審査法（静岡県茶業会議所編『新茶業全書』静岡県茶業会議所）317-331.
- 小泊重洋（2003）日本のお茶・茶業の現状——今、なぜ岐路に立っているのか——『Vesta』（季刊ヴェスタ）51, 12-17.
- 幸加木尚徳・板橋 衛（2005）茶工場再編下における地域農業の新展開——クリンティかごしま・えい茶業(有)を事例にして——『農業経済論集』56-1, 92-100.
- 深瀬浩三（2008）静岡県榛原郡川根本町における高級茶の生産と流通『地理空間』1-2, 142-159.
- 増田佳昭（1986）『茶の経済分析』農林統計協会.
- 澤村章二（2003）共同製茶組織再編の経営管理と今後の課題『静岡県茶業試験場研究報告』24, 35-42.
- 御園喜博（1956）『商業的農業としての茶業の構造』農業総合研究所.
- 山本正三（1973）『茶業地域の研究』大明堂.